

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,989,547,548	固定負債	15,246,316,645
有形固定資産	35,429,464,375	地方債等	12,351,490,699
事業用資産	17,329,924,015	長期未払金	-
土地	4,374,492,329	退職手当引当金	1,433,845,287
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	186,169,394	その他	1,460,980,659
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,987,571,025
建物	32,344,207,257	1年内償還予定地方債等	1,774,451,000
建物減価償却累計額	-20,255,397,448	未払金	5,218,272
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	997,158,144	前受金	-
工作物減価償却累計額	-512,028,521	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	119,616,555
船舶	-	預り金	88,285,198
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,233,887,670
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,746,305,548
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,967,412,008
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	13,197,600		
その他減価償却累計額	-1,101,600		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	183,226,860		
インフラ資産	17,179,680,725		
土地	3,164,617,293		
土地減損損失累計額	-		
建物	946,765,086		
建物減価償却累計額	-585,373,417		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,028,818,020		
工作物減価償却累計額	-40,561,777,040		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,952,459		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	184,678,324		
物品	2,910,373,235		
物品減価償却累計額	-1,990,513,600		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,342,078		
ソフトウェア	3,121,200		
その他	220,878		
投資その他の資産	3,556,741,095		
投資及び出資金	319,864,512		
有価証券	79,241,512		
出資金	240,623,000		
その他	-		
長期延滞債権	142,577,996		
長期貸付金	120,473,464		
基金	3,023,984,243		
減債基金	-		
その他	3,023,984,243		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,388,883		
流動資産	4,023,233,662		
現金預金	1,199,218,604		
未収金	68,599,198		
短期貸付金	-		
基金	2,756,758,000		
財政調整基金	2,074,495,000		
減債基金	682,263,000		
棚卸資産	997,690		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,339,830		
繰延資産	-	純資産合計	25,778,893,540
資産合計	43,012,781,210	負債及び純資産合計	43,012,781,210

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,963,678,729
業務費用	6,145,903,638
人件費	2,097,616,979
職員給与費	1,556,141,821
賞与等引当金繰入額	119,243,506
退職手当引当金繰入額	-2,780,864
その他	425,012,516
物件費等	3,853,295,624
物件費	2,038,888,993
維持補修費	215,308,733
減価償却費	1,599,097,898
その他	-
その他の業務費用	194,991,035
支払利息	128,202,874
徴収不能引当金繰入額	9,109,188
その他	57,678,973
移転費用	5,817,775,091
補助金等	4,863,065,665
社会保障給付	948,107,976
その他	6,601,450
経常収益	773,902,819
使用料及び手数料	541,725,661
その他	232,177,158
純経常行政コスト	11,189,775,910
臨時損失	20,960,286
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,952,459
損失補償等引当金繰入額	-
その他	124,800
臨時利益	9,738,113
資産売却益	9,738,113
その他	-
純行政コスト	11,200,998,083

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,231,183,660	41,841,486,408	-16,610,302,748	-
純行政コスト(△)	-11,200,998,083		-11,200,998,083	-
財源	11,656,918,121		11,656,918,121	-
税収等	8,436,150,498		8,436,150,498	-
国県等補助金	3,220,767,623		3,220,767,623	-
本年度差額	455,920,038		455,920,038	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		1,274,159,215	-1,274,159,215	
有形固定資産等の減少		-1,605,376,259	1,605,376,259	
貸付金・基金等の増加		935,598,154	-935,598,154	
貸付金・基金等の減少		-785,908,194	785,908,194	
資産評価差額	-22,959	-22,959		
無償所管換等	86,369,183	86,369,183		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,443,618	-	5,443,618	
本年度純資産変動額	547,709,880	-95,180,860	642,890,740	-
本年度末純資産残高	25,778,893,540	41,746,305,548	-15,967,412,008	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,342,990,664
業務費用支出	4,525,215,573
人件費支出	2,098,244,961
物件費等支出	2,254,959,427
支払利息支出	128,202,874
その他の支出	43,808,311
移転費用支出	5,817,775,091
補助金等支出	4,863,065,665
社会保障給付支出	948,107,976
その他の支出	6,601,450
業務収入	12,176,720,997
税込等収入	8,349,526,513
国県等補助金収入	3,043,489,286
使用料及び手数料収入	551,528,040
その他の収入	232,177,158
臨時支出	124,800
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	124,800
臨時収入	-
業務活動収支	1,833,605,533
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,839,342,483
公共施設等整備費支出	1,280,452,369
基金積立金支出	320,770,114
投資及び出資金支出	98,000,000
貸付金支出	140,120,000
その他の支出	-
投資活動収入	576,390,396
国県等補助金収入	177,278,337
基金取崩収入	236,326,000
貸付金元金回収収入	153,329,500
資産売却収入	9,456,559
その他の収入	-
投資活動収支	-1,262,952,087
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,749,153,020
地方債等償還支出	1,749,153,020
その他の支出	-
財務活動収入	1,487,900,000
地方債等発行収入	1,487,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-261,253,020
本年度資金収支額	309,400,426
前年度末資金残高	801,632,980
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,111,033,406
前年度末歳計外現金残高	65,077,054
本年度歳計外現金増減額	23,108,144
本年度末歳計外現金残高	88,185,198
本年度末現金預金残高	1,199,218,604

## 注 記

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。  
・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。  
・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。  
・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。  
・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税込方式によっております。